

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 県立学校業務アシスタント設置費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 県立学校教員人事係 電話番号：058-272-1111(内8667)

E-mail : c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 102,307 千円 (前年度予算額： 99,703 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	99,703	26,276	0	0	0	0	586	0
要求額	102,307	29,466	0	0	0	0	0	72,841
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教員が子供と向き合える時間を確保するとともに、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていくために、業務アシスタントを配置し、教員の業務の効率化・最適化及び機能的な学校組織体制の構築等を促進することで「教職員の働き方改革プラン2025」の着実な実行を図る。

(2) 事業内容

各県立学校（高等学校及び特別支援学校）が業務改善に集中的に取り組む事業を指定し、教員業務アシスタントを各校に2名配置し、業務改善を図るとともに、特別支援学校については、児童生徒の命を守る観点から、引き続き感染症対策を実施する。

[実施規模]

- ・県立学校83校(高校63校+特支20校)×20h×32週 =53,120h

- ・県立特支20校 25h×32週=16,000h

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県2/3
- ・国庫負担1/3（補習等のための指導員等派遣事業）

(4) 類似事業の有無

「会計年度任用職員（高等学校校務補助員）」
「会計年度任用職員（特別支援学校校務補助員）」

県立学校に障がいのある方を「校務補助員」として配置し、教員の事務補助に従事することにより、教員の多忙化を軽減し、子供と向き合える時間を確保する。
本事業は障がいのある方へ「就労の場」を提供し、以って法定雇用率の達成を図るものである。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
報酬	97,703	報酬 地域手当	96,354千円 1,349千円
職員手当	310	期末手当 勤勉手当	155千円 155千円
共済費	309	労災保険	309千円
旅費	3,985	旅費	3,985千円
合計	102,307		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン「基本方針4 『学びの多様なニーズに応える環境』の充実目標27 長時間勤務・多忙化解消など、教職員の働き方改革の推進」
- ・教職員の働き方改革プラン2025

(2) 国・他県の状況

「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」（平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知）の中で、「学校以外が担うべき業務」については、本来担うべき主体（家庭、地域住民等）の自立的な対応を原則としつつ必要に応じて他の主体に対応を要請し、「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」については、教師以外の担い手を確保する旨の記載がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

対象が県立学校

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・正規の勤務時間外に在校等する時間（時間外在校等時間）が、月45時間、年360時間を超える者をゼロとすることを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
時間外在校等時間の月45時間超過者の割合		67.3%	12.9%	8.0%	4.0%	0.0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	○取組	・県立学校77校舎に教員業務アシスタントを配置
	○成果	・教員、教員業務アシスタント業務の在り方及び役割分担の明確化 ・教員の業務の適正化、各学校の取組状況の周知・啓発 ・時間外在校等時間月45時間超過者の割合 (R3→R4) 8.1%→10.0% ・時間外在校等時間月平均時間 (R3→R4) 20:43→22:59
令和5年度	○取組	・県立学校77校舎に教員業務アシスタントを配置
	○成果	・教員、教員業務アシスタント業務の在り方及び役割分担の明確化 ・教員の業務の適正化、各学校の取組状況の周知・啓発 ・時間外在校等時間月45時間超過者の割合 (R4→R5) 10.0%→12.0% ・時間外在校等時間月平均時間 (R4→R5) 22:59→24:40
令和6年度	○取組	・県立学校83校に教員業務アシスタントを配置
	○成果	・教員、教員業務アシスタント業務の在り方及び役割分担の明確化 ・教員の業務の適正化、各学校の取組状況の周知・啓発 ・時間外在校等時間月45時間超過者の割合 (R5→R6) 12.0%→12.9% ・時間外在校等時間月平均時間 (R5→R6) 24:40→25:47

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	学校現場において、必ずしも教員が担う必要があるとはいえない業務をアシストすることで、教員の業務を適正化し、本来担うべき業務に専念できる環境を整備する上で効果があり、「教職員の働き方改革プラン2025」の着実な実行を図る上で必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	時間外勤務の月80時間超過者の全体における割合が着実に減少をしている。さらに業務を適正化することで、教員の時間外勤務を縮減することが可能であり、本事業は有効的である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	各学校における時間外勤務とアシスタントが担った業務等の実施状況の効果について検証した上で、より効果的な取り組みを推進している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和7年度も県立学校に教員業務アシスタントを配置した。学校全体の業務内容の改善と連動して、どの業務にアシスタントを配置するとより業務改善の効果が高いのか等について成果と課題を整理する。また、各学校においての取り組み状況等の情報共有を図りながら、学校の体制づくりを進めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今年度と同様に、学校現場における業務改善を図る実践的な取り組みを行うとともに、より効果のある実践事例を各学校に発信し普及を図るなど、時間外削減に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	